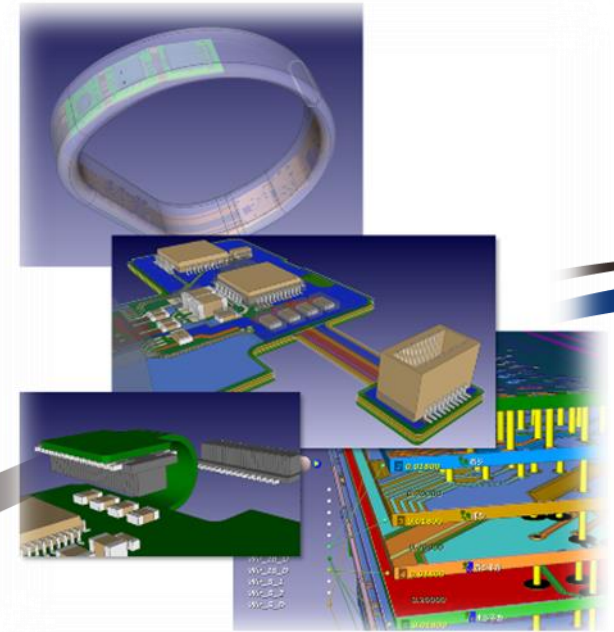


**中期経営計画**  
(2022年 4月-2025年 3月)

# 進捗と今後の見通しについて

2022年 12月 14日



株式会社 図 研

東証プライム市場 証券コード 6947

# 3か年計画の進捗と今後の見通し (総括)



# 3か年計画の進捗状況と今後の見通し

- ① **堅調なDX投資を背景に、  
データ管理系ソリューションの受注が好調**  
エンジニアリングプロセス改革に向けた案件が増加
- ② **MBSEを軸にした市場開拓が着実に進行**
  - ・ ツール+コンサルティング+ソリューション開発で展開
  - ・ 既存ソリューションの新たな商談にも好影響
- ③ **保守・サービスを中心とした価格体系の適正化を実施**  
3か年でより強固な収益体制の確立に向けて

経済情勢不透明なるも、堅調なDX需要を取り込み成長の持続達成を目指す  
(コンサルティング・提案力がカギ)

# トピックス

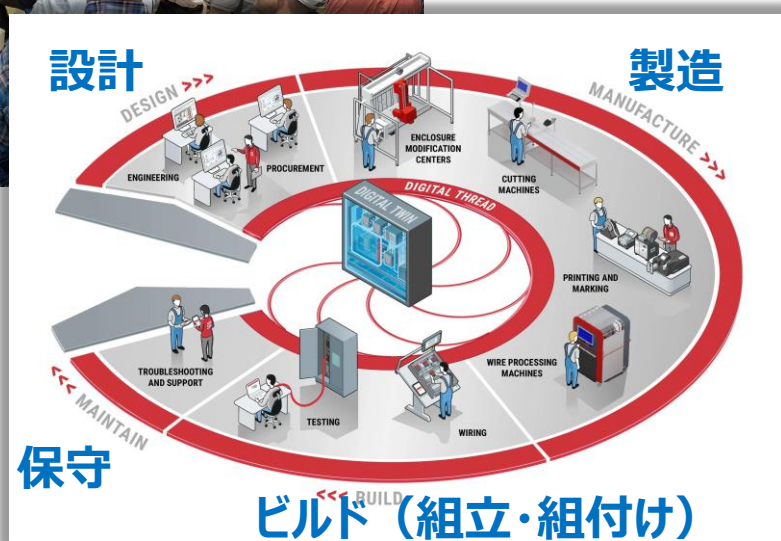
## 「北米最大の制御盤トータルソリューションベンダーである nVent Hoffman と販売提携」



北米展示会での  
E3.series製品紹介



- ✓ 図研「E3.series」をベースとした制御盤設計用ソリューションを協調して整備
- ✓ nVent Hoffmanの製品群とインテグレーションして同社の販売チャンネルで販売
- ✓ 2023年北米市場からスタートグローバルな協調関係に発展していく計画



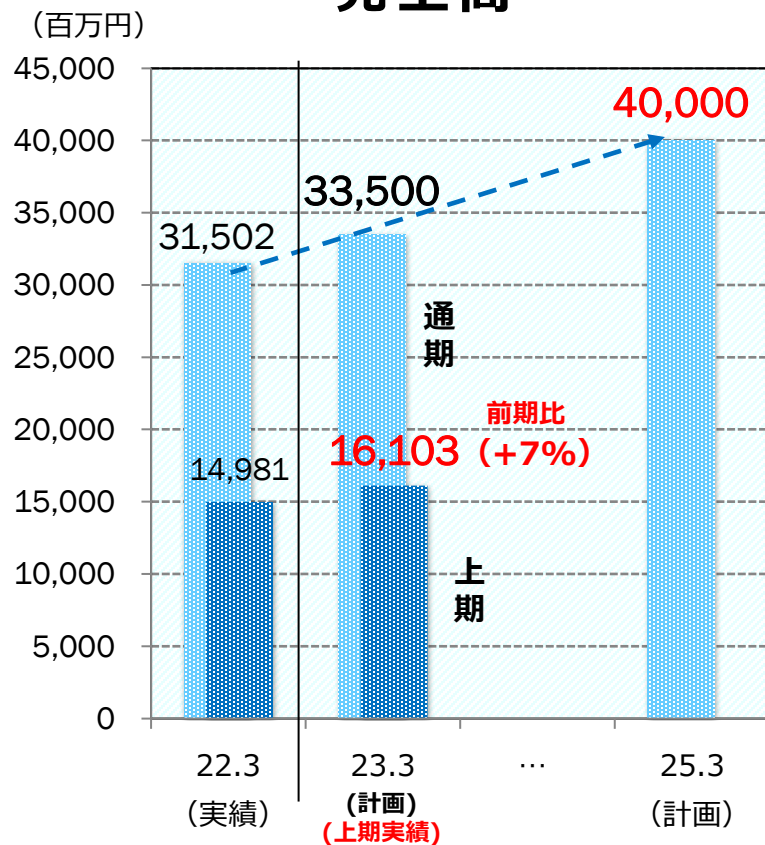
制御盤のエンジニアリングプロセス

# 上期実績の詳細と 今後の事業見通しについて

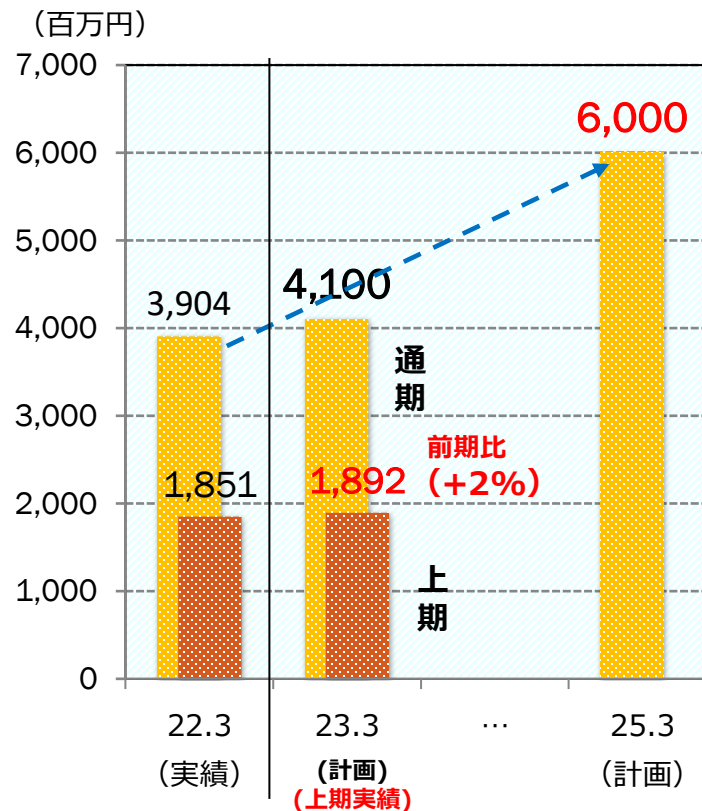


# 中期売上・利益目標と当上期実績

## 売上高



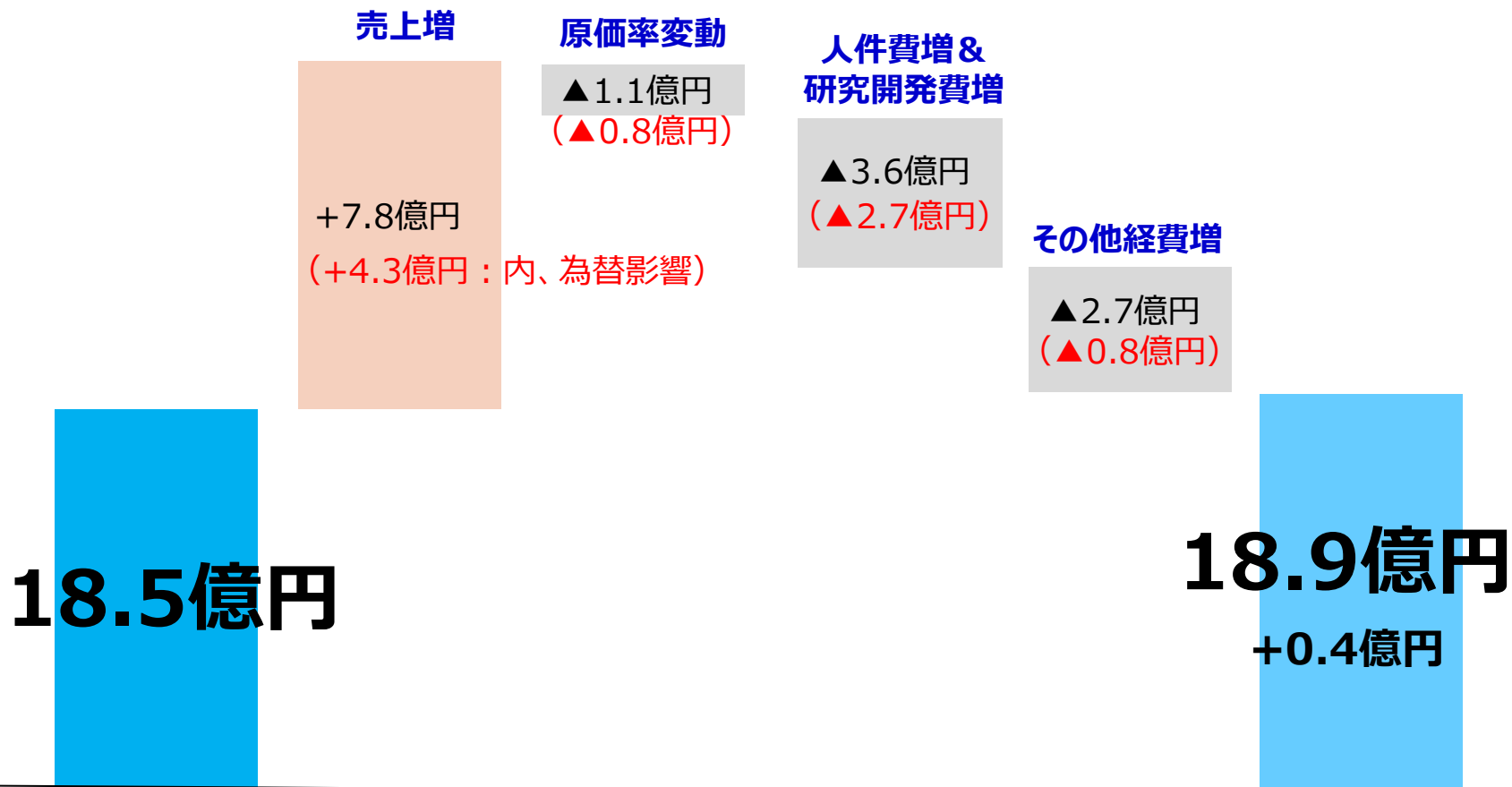
## 営業利益



※ 中期経営計画の前提為替レート 1USDドル=120円 1ユーロ=130円

売上・営業利益とも上期過去最高なるも、  
為替影響を除けばほぼ計画通りの水準で、今期見通しは維持

# 上期実績の営業利益増減要因



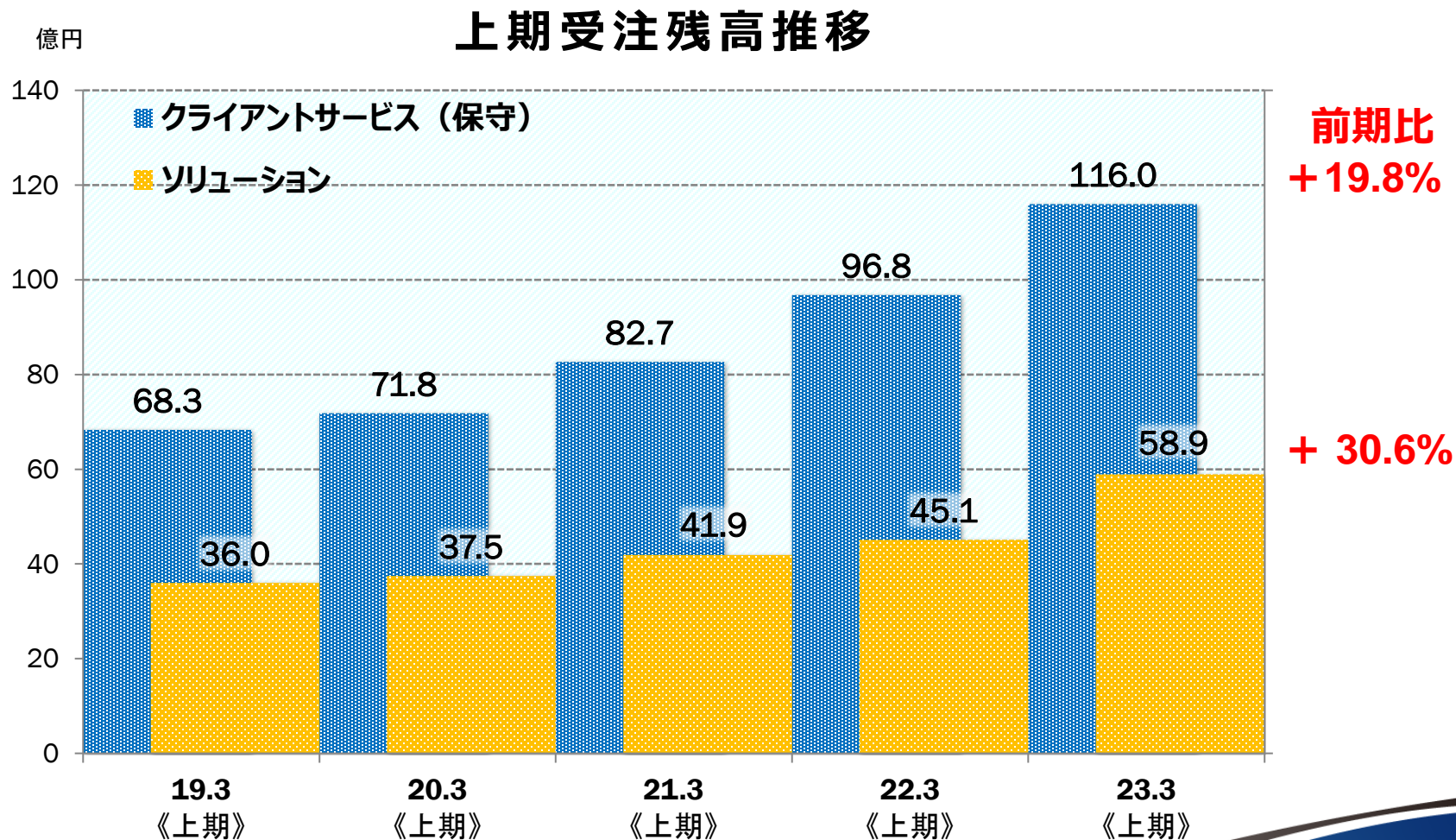
22年3月期《上期》

23年3月期《上期》

22.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル = 110円 1ユーロ = 131円

23.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル = 134円 1ユーロ = 139円

# 上期受注残高の推移 (2019-2023)





# 製品分野別の販売状況 製品区分と主な製品について

## 短信等での製品区分

## 主な製品

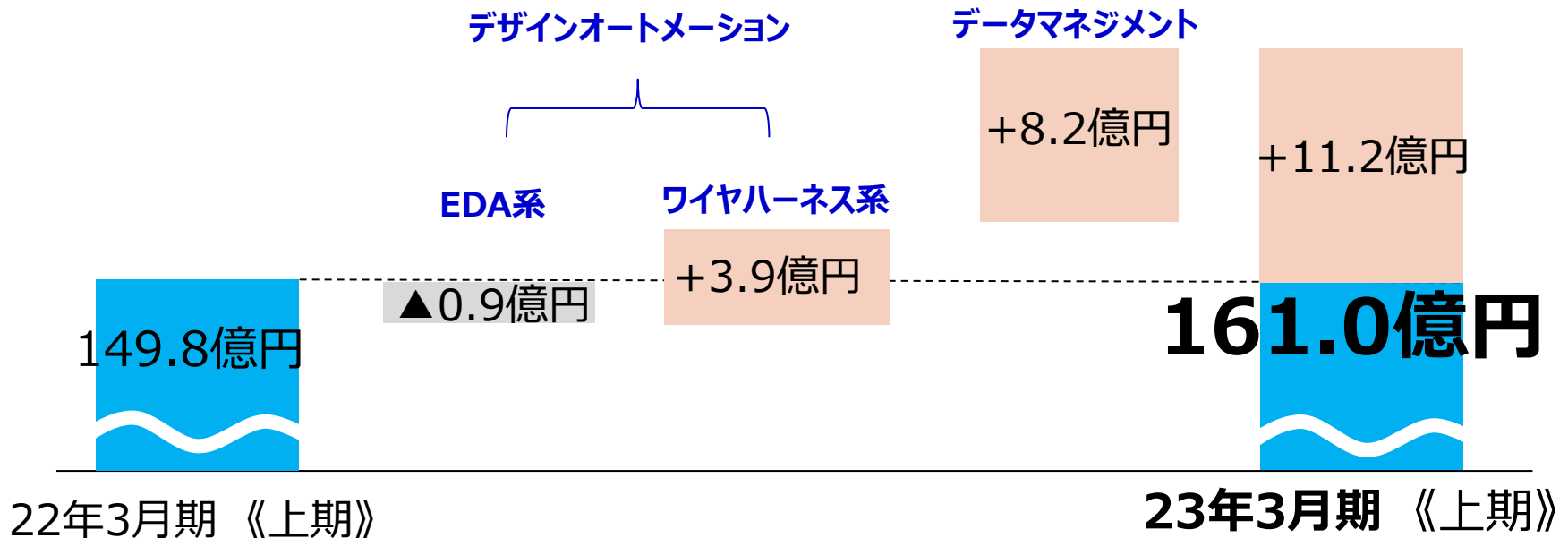
基板設計ソリューション	<b>デザインオートメーション</b> プリント基板	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center
回路設計ソリューション	ワイヤハーネス	CR-8000 Design Gateway E3.series/E3.infinite Cabling Designerシリーズ
ITソリューション	<b>データマネジメント</b>	DS-2 シリーズ GENESYS FortiGate PreSight/Visual BOM
クライアントサービス*		<b>上記各ソリューション振分け</b>

\*クライアントサービス：ライセンスの保守・アップデート（更新）のリカーリング収益

# 製品分野別 上期の販売実績と前年対比

製品分野 (百万円)	22.3 《上期》	23.3 《上期》	増減	
デザイン・オートメーション	9,365	<b>9,664</b>	<b>+299</b>	<b>+3.2%</b>
(内、ワイヤハーネス設計)	(2,846)	<b>(3,236)</b>	<b>+389</b>	<b>+13.7%</b>
データマネジメント	5,616	<b>6,439</b>	<b>+822</b>	<b>+14.7%</b>
<b>売上高 計</b>	14,981	<b>16,103</b>	<b>+1,121</b>	<b>+7.5%</b>

# 製品分野別 上期販売実績



## EDA (電子機器設計)

- 前上期のプロジェクト再開需要とリモート環境用オプション販売増の反動減
- アジア市場の回復遅れも影響
- 主要顧客のCR-8000移行は継続

## ワイヤハーネス設計

- 世界的な生産設備向け需要の好調を背景に特に欧州でのE3販売好調が継続
- 日本市場も建機向けなどを中心に回復基調

## データマネジメント

- セキュリティ関連ソリューション（関係会社取扱）の需要が継続
- 製造業DX需要の一環として開発環境向けIT投資も堅調に推移（MBSE関連含む）






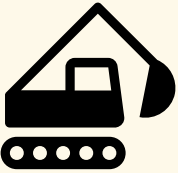



# MBSE (システムズエンジニアリング) 事業の進展



当初からの商談



新たに進行中の商談

課題例	MBSEの効用	適用業界
複合システムにおける複雑な機能要件の最適解を求める	膨大な試作・検証・再設計プロセスの回避	   自動車（自動運転システム）、航空宇宙、社会システムなど
設計ドメインを跨いだ設計意図・要件の伝播	電気、機構、ソフトウェア（制御）コンカレントエンジニアリングの実現	   事務機、産業機器・ロボットなど
成果物と設計意図・要件の関係性の維持	トレーサビリティの確保、設計変更時の設計資産の再利用性の向上	   医療機械、航空機、自動車など

図研の「コンサルティング+ツール+ソリューション開発」が対象領域を広げる

## 【参考】 短信等で開示しているソリューション区分での上期販売実績

売上高 (百万円)	22.3 《上期》	23.3 《上期》	増減	
基板設計ソリューション	2,073	<b>1,939</b>	▲134	デザイン ・オートメーション
回路設計ソリューション	3,288	<b>3,374</b>	+85	
ITソリューション	3,207	<b>3,611</b>	+404	データマネジメント
クライアントサービス	6,411	<b>7,177</b>	+766	クライアントサービス は上2つに分類
計	14,981	<b>16,103</b>	+1,121	

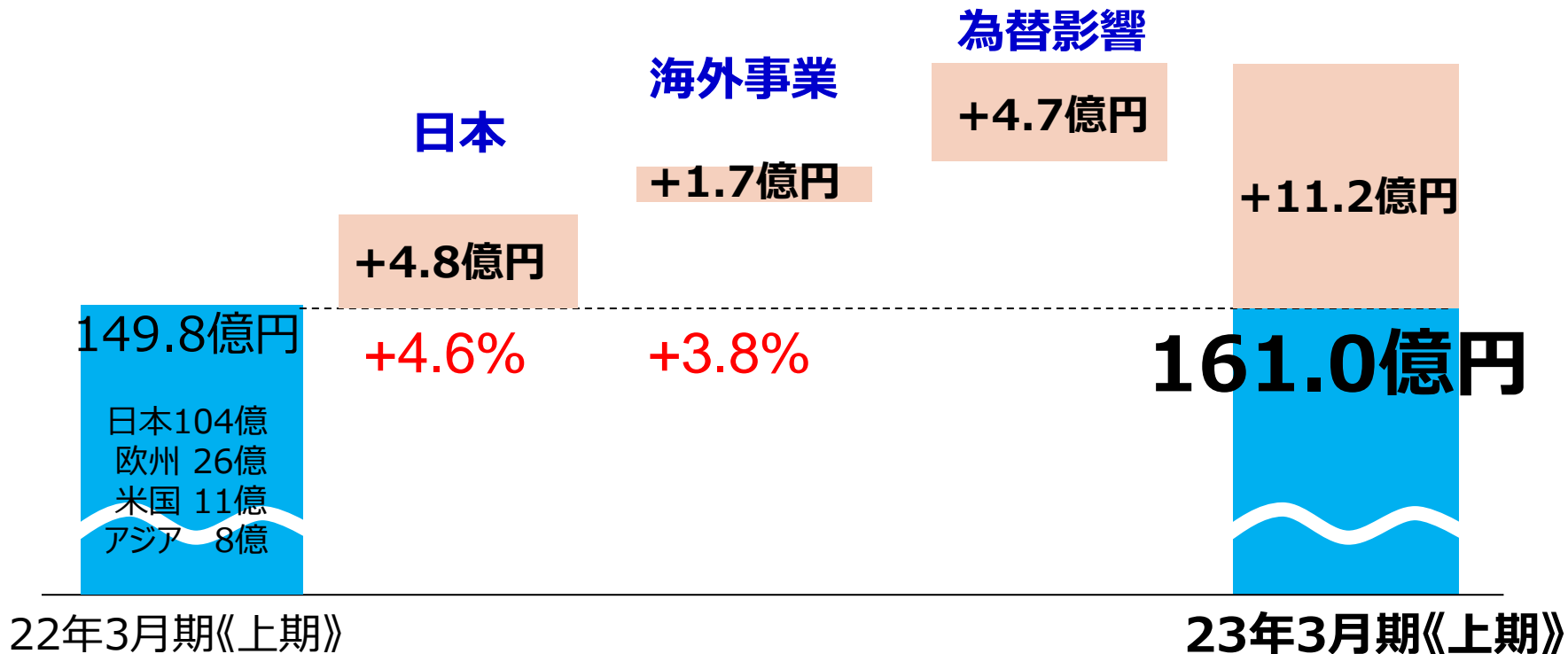
## 【参考】 短信等で開示しているソリューション区分での上期受注残高

受注残高 (百万円)	22.3 《上期》	23.3 《上期》	増減	前期比
基板設計ソリューション	1,084	<b>1,159</b>	+75	+7.0%
回路設計ソリューション	1,624	<b>2,065</b>	+441	+27.2%
ITソリューション	1,804	<b>2,668</b>	+864	+47.9%
クライアントサービス	9,679	<b>11,598</b>	+1,918	+19.8%
計	14,193	<b>17,493</b>	+3,299	+23.2%

約6割が継続的な収益のベースとなる「クライアントサービス」の増加

# 地域別販売状況 上期販売実績

22.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル = 110円 1ユーロ = 131円  
 23.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル = 134円 1ユーロ = 139円



# 販売先上位顧客業種の推移（国内・クライアントサービス除く）

## 参考

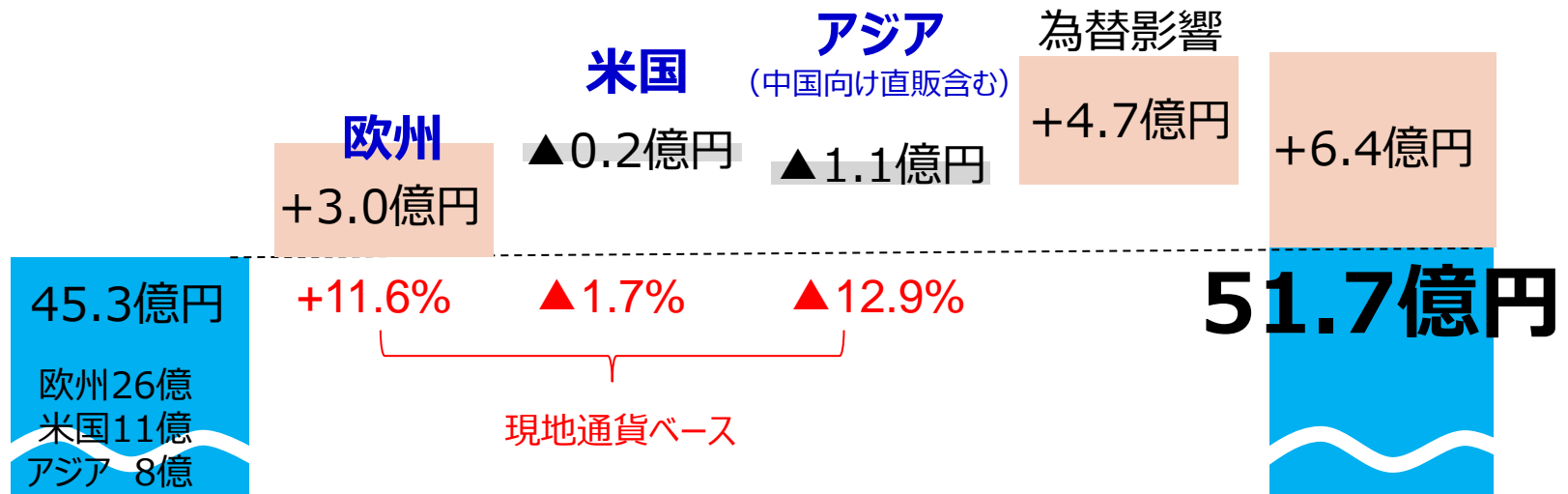
23年3月期 上半期	22年3月期	21年3月期	20年3月期
1 事務用機器	車載エレクトロニクス	総合電機	通信機器
2 電子部品・材料	総合電機	通信機器	車載エレクトロニクス
3 建設機械	自動車	電子部品	総合電機
4 電子部品	事務用機器	事務用機器	建設機械
5 特殊車両	建設機械	コンシューマー	自動車
6 コンシューマー	産業用機器	車載エレクトロニクス	電子部品
7 事務用機器	事務用機器	コンシューマー	事務用機器
8 電子部品・材料	コンシューマー	コンシューマー	自動車
9 車載エレクトロニクス	建設機械	自動車	自動車
10 産業用機器	コンシューマー	自動車	車載エレクトロニクス

日本は、特定の業種に過度に依存しない売上構造が定着



# 海外地域別 上期販売状況

22.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル=110円 1ユーロ=131円  
 23.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル=134円 1ユーロ=139円



22年3月期《上期》

23年3月期《上期》

## 欧州

- 産業機械顧客向け E3.series、DS-E3を中心に販売好調
- ウクライナ情勢の顕著な直接的影響は今のところ出ていない

## 米国

- TBL案件中心であり、ベースとなる収益は安定
- 好調だった前上期の水準は下回るも、受注は徐々に増加、下期に上向き見込み

## アジア

- 中国は特定の既存大手顧客との商談状況が引き続き低調、EV関連等顧客基盤の多様化を目指す
- 中国以外のアジア各地域も経済活動の回復に遅れが見られる

## 海外地域別 上期受注残高

受注残高 (百万円)	22.3 《上期》	23.3 《上期》	増減	前期比
日 本	11,044	<b>12,617</b>	+1,572	+14.2%
欧 州	1,463	<b>2,467</b>	+1,004	+68.6%
米 国	1,159	<b>1,943</b>	+783	+67.6%
ア ジ ア	525	<b>465</b>	▲60	▲11.5%
計	14,193	<b>17,493</b>	+3,299	+23.2%

アジアでコロナ禍からの回復遅れが影響

# 事業分野の今後の見通しについて

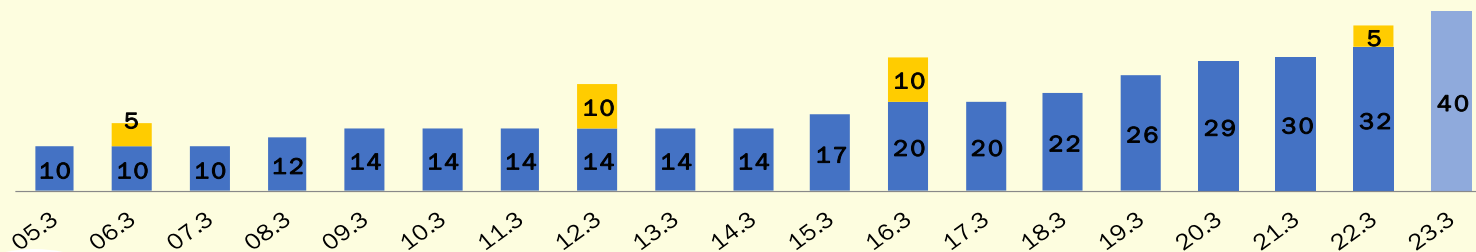
---

- 自動車のEV化、半導体サプライチェーンの再構築などを背景に世界的に開発・製造拠点の新設、設備更新需要が旺盛  
→欧州を中心とした生産設備系システムメーカーの投資が継続
- 特に日本国内は、「働き方改革」、「DX」のIT投資が堅調に推移  
→省力化、自動化、スマート化のニーズを取り込む
- DXテーマと結びつけたMBSEソリューション提案により、自動車関連に加え、他分野でのトライアル、発注が増加

# 利益還元の方針

## 株主還元策の推移

(単位：円) ■ 記念配当・特別配当 ■ 普通配当



成長投資

安定的な  
利益還元

健全な  
財務基盤

- 1987年の上場以来、年換算で1株当たり10円以上の配当を継続
- 2008年以降、段階的に増配を実施
- 2022年3月期の期末配当は普通配当16円に特別配当5円を加えた21円となり、年間37円の配当
- **2023年3月期は年間40円を予定**
- 業績や経営環境等を勘案し、適宜、最も効果的な株主還元策を実施

**「累進的配当政策」を実行・継続**

## 図研について 【ご参考】



図研は2022年度「ETロボコン」南関東地区大会のゴールドスポンサーとして初参加、新入社員チームが健闘しました。

# 図研について



## 株式会社 図研 (ZUKEN Inc.)

**設立：** 1976年（昭和51年）12月17日

**資本金：** 101億1,706万5千円

**従業員：** 単体437人 連結1,519人  
(2022年9月末現在)

**東証プライム市場上場 (証券コード6947)**

- **世界市場でシェアを持つ  
日本のエンジニアリング ソフトウェア・ベンダー**
- **EDA業界で40年以上の歴史  
(健全な財務基盤を維持)**
- **自社開発に加え、提携、M&A等で機動的に技術を獲得**

# 沿革

1976.12	(株) 図形処理技術研究所として設立	2009.06	PLMソリューションの新製品「PreSight」を発表
1978.06	国産初のプリント基板設計用CAD/CAMシステム「クリエイト2000」を開発	2010.05	ラティス・テクノロジー (株) と資本提携、トヨタ自動車 (株) に次ぐ第二位の株主に
1983.11	米国にZuken America Inc. (現・Zuken USA Inc.) を設立	2011.06	BOMと超軽量三次元フォーマットXVLを統合した「visual BOM」を発表
1988.01	CADの新システム「CR-3000」を開発	2011.10	次世代電子機器設計システム「CR-8000」を世界同時発表
1991.10	EDA企業として初めて株式を東証2部に上場	2013.09	アメリカ、シリコンバレーにZuken SOZO (創造) Centerを開設
1992.01	ドイツにZuken Europe GmbH (現・Zuken GmbH) を設立	2014.08	ドイツにグローバル・オートモーティブ&トランスポーターション・コンピテンス・センターを開設
1992.01	韓国ソウル市にZuken Korea Inc.を設立	2014.12	東洋ビジネスエンジニアリング (株) (現・ビジネスエンジニアリング (株)) と資本業務提携
1992.08	シンガポールにZuken Singapore Pte. Ltd.を設立	2015.03	インドにZuken India Private Limitedを設立
1994.04	EDA垂直統合ソリューション「CR-5000」を開発	2015.07	(株) ワイ・ディ・シーの「CADVANCE事業」(電気系CAD・PDM関連事業)を継承
1994.06	レーカル・リダックグループ (11社) (英) の全株式を取得	2016.04	プリサイト事業部を分社化し、(株) 図研プリサイトとして発足
1994.09	東証1部へ指定替え	2017.12	アルファテック (株) (現・図研アルファテック (株)) の全株式を取得
2000.03	インケイシス社 (独) の全株式を取得	2019.08	Vitech Corporation (米) (現・Zuken Vitech Inc.) の全株式を取得
2002.03	自動車用ワイヤハーネス設計環境の提供開始	2019.10	図研モデリンクス (株) を設立
2002.06	中国上海市に上海テクニカルセンターを設立	2021.11	ビジネスエンジニアリング (株) の株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
2004.02	E&E業界に特化したPLMソリューション「ePLMプラットフォームDS-2」発表	2022.04	東証の市場区分の見直しにより、市場第1部からプライム市場に移行
2005.08	台湾にZuken Taiwan Inc.を設立		
2006.05	CIM-TEAM社 (独) を買収		
2007.06	CATIAV5をベースとした「V54EE」を発売		

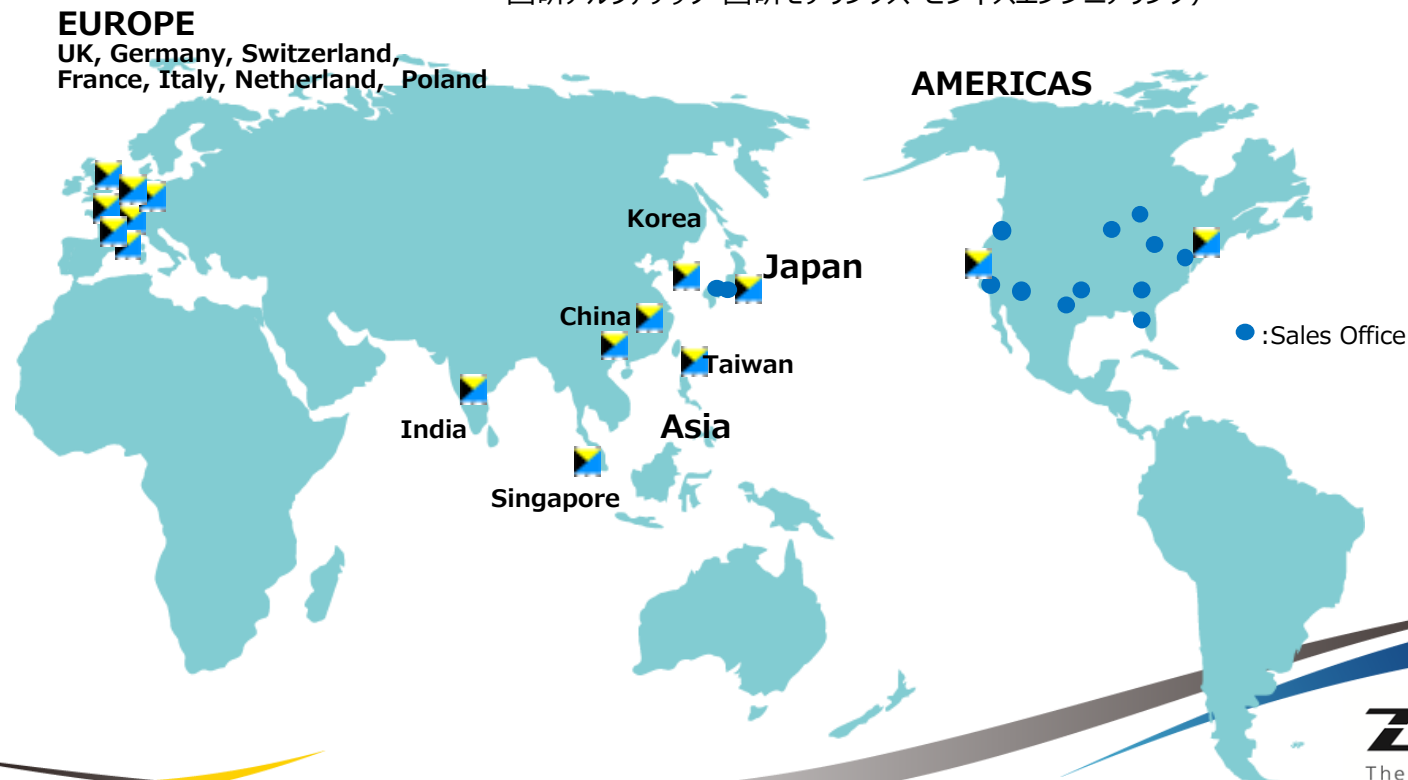
# 拠点および国内関連会社

**本社・中央研究所** 横浜市都筑区

**国内拠点** 横浜、大阪、名古屋

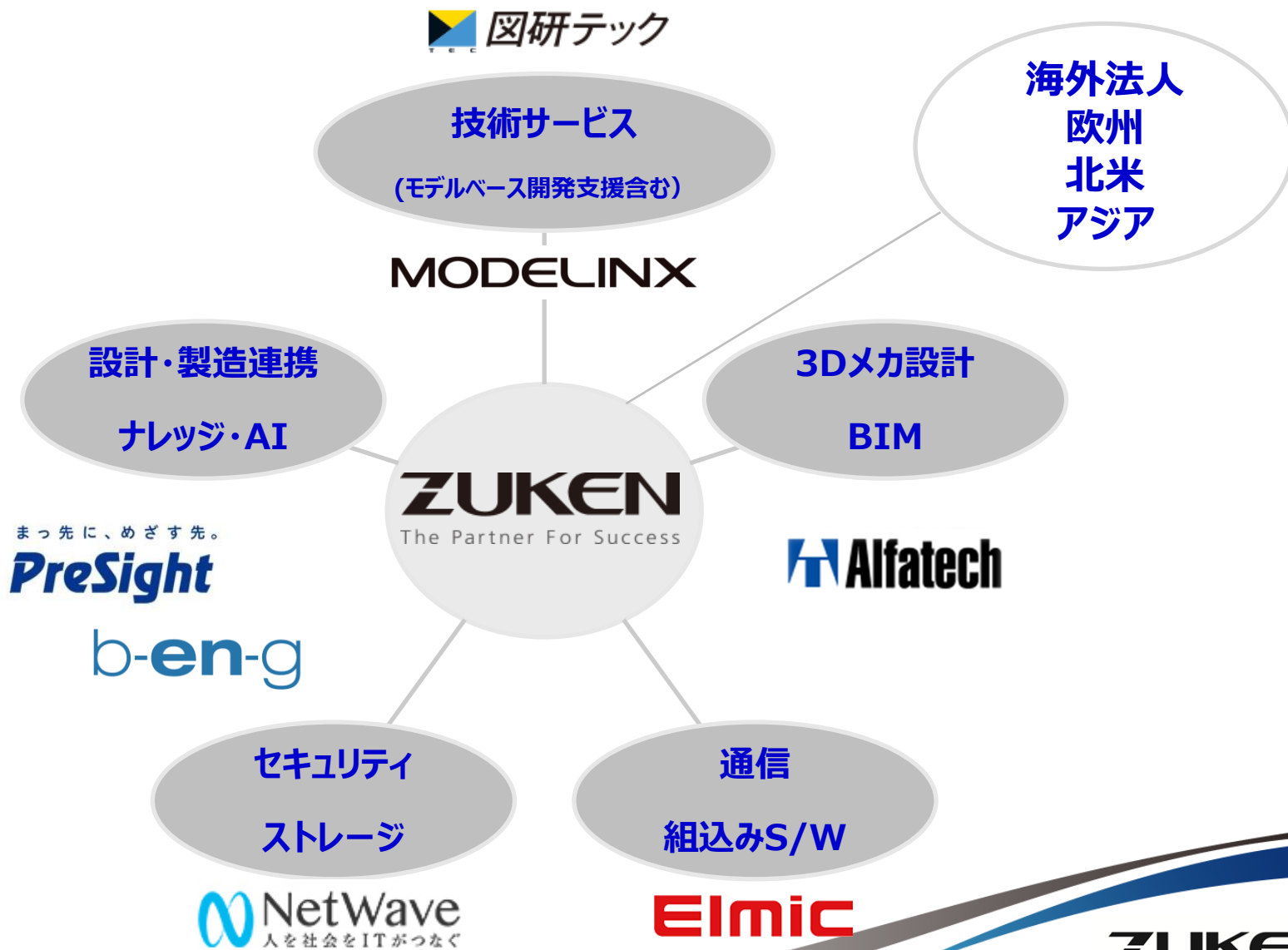
**海外拠点** アジア 5 か国、欧米 8 か国

**国内関連会社** 7社 (図研テック・図研ネットウエイブ・図研エルミック・図研プリサイト・  
図研アルファテック・図研モデリンクス・ビジネスエンジニアリング)





# 図研グループ



## < 注意事項 >

---

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれています。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績等はこれらの影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えうるリスク・要素には、各国の経済情勢、顧客企業の設備投資の動向、市場の需要動向、製品の開発状況、他社との競合、為替レートの変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する現在の推定を表すものではなく、当社グループが事業戦略を遂行することにより達成しようと努める目標を表すものがあります。



**お問い合わせ先**

**株式会社 図研**

コーポレートマーケティング室

横浜市都筑区荏田東2-25-1

電話 045-942-1511 (代表)